

### 帰宅困難者対策訓練における 運営主体のあり方を示せ

みんなの党 石川 直行



区は帰宅困難者対策として、災害時を想定した区内主要駅での合同訓練を実施するとしている。前定例会で広域避難場所における運営主体の立ち上げを要望したが、訓練時に

においても同様に運営主体の設置が必要と考える。どのように運営していくのか。

**区長** 帰宅困難者対策協議会の中で検討したい。

融資案内における保証料説明を削除せよ  
中野区産業経済融資の案内文にある「基本的に信用保証協会の保証等(有料)が必要」との記載は、信用保証が絶対条件との先入観を与えかねない。削除すべきでは。

**区長** 必要な記述であり、削除する考えはない。

### 西武新宿線野方駅以西の 連続立体交差事業の実現を

自由民主党議員団 大内 しんじ



野方駅から井荻駅の区間について、連続立体交差事業の実施を望む地域の声は非常に高い。そういった中で、区において平成25年9月に補正予算として、野方駅から井荻駅間の連続立体交差化の構造形式について検討を行う調査費を計上したことは、大変評価できる。

2020年の開催が決まったオリンピック・パラリンピックの東京大会は、準備に向けた動きが始まった。①青少年が、スポーツや競技に親しむ気運を盛り上げ、そのための環境を整えるべきだと考えるが、区の見解は。②区の魅力を世界に向けて発信し、世界中の人々を呼び込むことができる戦略を持つべきだと考える。街中の案内表示を外国人にも分かりやすいものにするなど、取り組むべきことは多いと考えるがどうか。

**区長** ①青少年がスポーツを行う場や機会の整備などに取り組む予定である。②区の魅力を世界に発信し、にぎわいに結びつけるチャンスであり、国際的な視野を持つ人材の育成などを進める契機にするため、必要な情報提供や支援を行っていく。

**区長** 必要とされている。国や都などとも連携し、さまざまな取り組みを行っていききたい。

平成24年度における特別区民税の決算状況では、中野区の滞納分を含む全体の収納率は23区中22位で、依然低迷を続けている。大阪府堺市では滞納者に対する、電話による自主納付の呼びかけ業務を委託する「市税コールセンター」を導入し、成果を上げている。また、状況によって4段階に色を変えた封筒で催告書を送付する取り組みなどを実施している。区もこうした施策を実施すべきではないか。

**区長** 堺市のように目立つ色の封筒で送付するなど、効果的な対策を検討している。電話催告などの滞納整理業務の委託化は、費用対効果も考慮し、検討したい。

平成26年度予算編成を問う  
消費増税による支出増相対分について、支出増分の歳出予算全体での抑制による区民サービスの低下が懸念される。支出増分にかかる歳出抑制は行うべきではないのでは。

**区長** 増加相当分を、歳出全体を抑制する中で捻出することは考えていない。

環境変化を踏まえたまちづくりの推進を図れ  
①治道緑化などの推進によるみどりの軸の形成について、新たに整備を予定している道

路もみどりの軸とすべきでは。②中野四季の都市を含む中野駅周辺一帯を、みどりの軸とするおのの拠点とし、今後の開発にあたり中野の環境対策のシンボリックエリアの形成を目指してはどうか。

**区長** ①可能なものはみどりの軸として整備するよう検討していきたい。②民間敷地も含めた緑化推進によるみどりのネットワークを構築するとともに、効率的なエネルギー活用による環境配慮型のまちづくりを進める。

公契約条例の制定を検討せよ  
最低賃金は最低限の生活を保障する最低ラインであり、それぞれの仕事に見合った適正な賃金を定めるものではない。区が委託する事業でも適正な賃金の保障が求められるが、公共工事だけでなく、委託事業や指定管理事業でも官製ワーキングプアを生まず、適正な賃金相場の形成や区民生活の向上と区内経済の活性化につながるために、公契約条例の制定を検討すべきではないか。

**区長** 労働者が適正な労働条件で働き、賃金の支払いが保障されるということは、労働基準法や最低賃金法などの法体系により守られるべきものであり、公契約に関する条例を制定する考えはない。

中杉通り白鷺バイパスにかかると都市計画の再検討を  
都は中杉通りのうち、白鷺一丁目、二丁目地域の約700メートルの区間にバイパスの新設を計画している。都が都政モニターから集めた意見では整備推進を求める意見1件に対し、計画廃止・見直しを求める意見が19件だった。狭い中杉通り現道の状況は放置できないが、その解決がバイパスなのか現道拡幅なのか

**区長** これまで必要性的検証が行われ、優先整備路線として選定されたものであり、都市計画決定の見直しは必要ないと考えている。

「区議会だより」は各戸配布しています  
区議会だよりは、各戸配布により区民のみならずのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局  
電話 3228-5585

### 住民の生活支援のため 新たな商店街振興策を

公明党議員団 平山 英明



①なかのライフサポートビジネス創造塾は、連続性のあり開催にすべきである。ライフサポートの分野における今後の商店街の可能性に特化した講座を実施するなど、内容のさらなる充実を図るべきでは。②大和町では、既存の商店街自体の存続が懸念され、特段の配慮が必要と考える。地域や商店街、それぞれの店舗や利用者が一体となり、まちづくりの中での商店街の在り方や商店の誘導策などを検討できるよう、区が陣頭指揮を執り進めていくべきでは。

③道路拡張などの行政側の計画により既存の商店街街路灯を更新・撤去する可能性がある場合は、更新費用の一部や撤去費用を行政側が負担する

などの対応が必要ではないか。

**区長** ①今年度の実施結果も踏まえ検討していきたい。

②大和町中央通りの拡幅事業後の沿道まちづくりの中で、商店の人たちの生活再建に配慮していきたい。新たな商業集積を誘導するようなまちづくりについても検討していきたい。

③通常は物件の管理者において撤去・移設をしてもらうが、道路拡幅事業の早期実現や当該地域のまちづくりを推進する観点から、さまざまな対応を検討していきたい。

平成26年度予算編成を問う  
消費増税による支出増相対分について、支出増分の歳出予算全体での抑制による区民サービスの低下が懸念される。支出増分にかかる歳出抑制は行うべきではないのでは。

**区長** 増加相当分を、歳出全体を抑制する中で捻出することは考えていない。

環境変化を踏まえたまちづくりの推進を図れ  
①治道緑化などの推進によるみどりの軸の形成について、新たに整備を予定している道

路もみどりの軸とすべきでは。②中野四季の都市を含む中野駅周辺一帯を、みどりの軸とするおのの拠点とし、今後の開発にあたり中野の環境対策のシンボリックエリアの形成を目指してはどうか。

**区長** ①可能なものはみどりの軸として整備するよう検討していきたい。②民間敷地も含めた緑化推進によるみどりのネットワークを構築するとともに、効率的なエネルギー活用による環境配慮型のまちづくりを進める。

公契約条例の制定を検討せよ  
最低賃金は最低限の生活を保障する最低ラインであり、それぞれの仕事に見合った適正な賃金を定めるものではない。区が委託する事業でも適正な賃金の保障が求められるが、公共工事だけでなく、委託事業や指定管理事業でも官製ワーキングプアを生まず、適正な賃金相場の形成や区民生活の向上と区内経済の活性化につながるために、公契約条例の制定を検討すべきではないか。

**区長** 労働者が適正な労働条件で働き、賃金の支払いが保障されるということは、労働基準法や最低賃金法などの法体系により守られるべきものであり、公契約に関する条例を制定する考えはない。

中杉通り白鷺バイパスにかかると都市計画の再検討を  
都は中杉通りのうち、白鷺一丁目、二丁目地域の約700メートルの区間にバイパスの新設を計画している。都が都政モニターから集めた意見では整備推進を求める意見1件に対し、計画廃止・見直しを求める意見が19件だった。狭い中杉通り現道の状況は放置できないが、その解決がバイパスなのか現道拡幅なのか

**区長** これまで必要性的検証が行われ、優先整備路線として選定されたものであり、都市計画決定の見直しは必要ないと考えている。

「区議会だより」は各戸配布しています  
区議会だよりは、各戸配布により区民のみならずのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局  
電話 3228-5585

### 自主的な目標を持って再生可能なエネルギーの活用を進めよ

日本共産党議員団 金子 洋



安倍政権はCOP19にむけて、温室効果ガス削減目標を大幅に後退させる新たな目標を設定を行った。その内容は、2005年度比では3.8パーセントの削減だが、基準年の1990年度比では3.1パーセントの増加になるといえる。区は2015年度から2024年度を計画期間として環境基本計画の見直しを進めるようだが、国に

追従するのではなく、自主的なCO<sub>2</sub>排出削減目標を持つて、再生可能エネルギーの活用を進めるべきではないか。

**区長** 国の削減目標に係なくCO<sub>2</sub>の削減目標を設定することはありえない。再生可能エネルギーの活用は太陽光発電機器設置の啓発や、「なかのエコポイント」制度によるインセンティブにより進めてきている。

公契約条例の制定を検討せよ  
最低賃金は最低限の生活を保障する最低ラインであり、それぞれの仕事に見合った適正な賃金を定めるものではない。区が委託する事業でも適正な賃金の保障が求められるが、公共工事だけでなく、委託事業や指定管理事業でも官製ワーキングプアを生まず、適正な賃金相場の形成や区民生活の向上と区内経済の活性化につながるために、公契約条例の制定を検討すべきではないか。

**区長** 労働者が適正な労働条件で働き、賃金の支払いが保障されるということは、労働基準法や最低賃金法などの法体系により守られるべきものであり、公契約に関する条例を制定する考えはない。

中杉通り白鷺バイパスにかかると都市計画の再検討を  
都は中杉通りのうち、白鷺一丁目、二丁目地域の約700メートルの区間にバイパスの新設を計画している。都が都政モニターから集めた意見では整備推進を求める意見1件に対し、計画廃止・見直しを求める意見が19件だった。狭い中杉通り現道の状況は放置できないが、その解決がバイパスなのか現道拡幅なのか

**区長** これまで必要性的検証が行われ、優先整備路線として選定されたものであり、都市計画決定の見直しは必要ないと考えている。

「区議会だより」は各戸配布しています  
区議会だよりは、各戸配布により区民のみならずのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局  
電話 3228-5585

### 常任委員会視察報告① 区民委員会



区民委員会は平成25年11月5日、6日に、京都府京都市、大阪府堺市で地方都市行政視察を行いました。写真は京都市のカーボン・オフセット付アプリの説明を受けている様子です。

十分な議論がなされていない。都市計画を再検討すべきでは。

**区長** これまで必要性的検証が行われ、優先整備路線として選定されたものであり、都市計画決定の見直しは必要ないと考えている。

「区議会だより」は各戸配布しています  
区議会だよりは、各戸配布により区民のみならずのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局  
電話 3228-5585

